

**地域福祉計画の進行管理概念の検討****—文献研究及びヒアリング調査の結果から—**

○ 明治学院大学 榊原美樹（会員番号 4705）

キーワード：地域福祉計画、進行管理、評価

**1. 研究目的**

2018年の社会福祉法の改正では、地域福祉計画に関して策定が努力義務化されるとともに、「策定した計画について調査、分析、及び評価を行うように努める」（第107条3）ことが盛り込まれた。しかし厚生労働省の調査では、2020年4月1日時点において計画策定済みの1405市町村のうち、「計画を定期的に点検している」のは864（61.5%）、「評価実施体制を構築している」のは552（39.2%）にとどまっている。地域福祉計画の評価や進行管理については、法制化直後の段階から研究的に整理が十分ではないことが指摘されてきているものの（日本地域福祉研究所2001）、その後も評価や進行管理の具体的な内容や、両者の関係について、明確に整理した研究は見当たらない。一方で最近では後述のように進行管理に関する実践的研究が複数発表され、自治体独自の取り組みも一定程度進んできている状況にある。そこで本研究では、具体的な実践事例をもとに、地域福祉計画における「進行管理」とは何か、「評価」との関係も含めて整理を行うことを目的とする。

**2. 研究の視点および方法**

研究方法は、文献研究とヒアリング調査を組み合わせて実施した。

文献研究：文献検索データベース（CiNii）を用い、「計画」と「進行管理」のキーワードの組み合わせにより論文の検索を行った。検索結果から、地域福祉計画の進行管理に関する研究をタイトルや要旨から確認して選択した上で、当該研究において進行管理の考え方や方法がどのように記載されているかを確認した。

ヒアリング調査：政令指定都市のA市B区（2019年3月15日）、中核市のC市（2020年7月30日）のそれぞれの地域福祉担当課及び社会福祉協議会の担当職員に対して行ったヒアリング調査（各2時間ほど）のデータから、地域福祉計画の策定後に実際に行われている業務の種類・内容と、計画の評価・進行管理に関して感じている課題を抽出し、上記の文献研究の結果とあわせて考察を行った。

**3. 倫理的配慮**

本研究は日本社会福祉学会の研究倫理規程を遵守して行った。ヒアリング調査に関しては、研究の趣旨や情報の取り扱いについて説明し同意を得た。また公表に際して匿名化を行った。

**4. 研究結果**

文献検索の結果、「計画＋進行管理」の検索結果は46件で、地域福祉計画に関するものが8件（期間：2006～2020年）であった。このうち具体的な地域福祉計画の進行管理の考

え方・方法について言及している論文を分析した結果、次の点が把握された。①進行管理と評価を併記せず、計画の「推進」や「実施」という用語と進行管理が同時に用いられている（長谷中 2012、森・西川 2012）。②計画の進行管理の方法として、多様な形の「場」の設置の例が分析・紹介されている。具体的には、有志住民による「市民会議」（長谷中 2012）、有志や大学教員らが参加する「作業部会」（森・西川 2012）、行政・社協の担当職員と委託を受けた大学の研究機関の研究者が参加する「事務局会議」（平野・小木曾 2020）などである。これらはいずれも年に複数回、継続的に実施されていた。

またヒアリング調査からは、計画の進行管理に関して B 区では、行政・社協の担当者による月 1 回程度の「連携会議」で常に進捗や課題を把握するとともに、数値と質の両面の達成目標を定めた計画書に基づく実績報告を年 1・2 回の「推進会議」で行うことで、継続的に次年度の実施計画を定め、実施するサイクルが作られていることが把握された。また C 市では、計画の進行管理に関して実績を取りまとめたシートを年に 1 回作成し報告をしていること、評価に関しては数値目標等も設定しているが、計画の成果・効果の計測や見せ方に課題を感じていることなどが把握された。

## 5. 考察

以上の研究結果から、地域福祉計画の「進行管理」と「評価」に関して試論的に整理を行ったものが、以下の表である。今回の研究では、厚生労働省の調査における「定期的な点検」のイメージに近い「進行管理 A」に加え、計画実施に直接かかわる当事者が比較的頻繁に集まり、具体的な方向性を決定し実行をしていく「進行管理 B」も進行管理概念に含む必要性が示唆された。また「評価」に関しては、「進行管理」とは区別される傾向にあり、概念上も、現在ある計画を前提としてその推進を図る「進行管理」と、計画の効果を測り、その結果によって計画自体を見直すことを目的とする「評価」として区別することが必要であると考えられる。

	進行管理 A Progress Management	進行管理 B Project Management	評価 Evaluation
目的	計画を守る	計画を発展させる	計画を見直す
方法	計画に基づく 実績報告	実績把握と方向性 (実施計画) の決定	計画実施の結果と 目標の比較
頻度	1 回程度/年	複数回/年	1 回/年 (or 複数年)
参加者	担当課・事業担当課	関係者 (計画の当事者)	外部委員を含む 多様な関係者

### 参考文献

- 長谷中崇志 (2012) 「地域福祉計画推進における住民参加の効果—「市民会議」を基盤とした A 市の事例から」『研究紀要』(名古屋柳城短期大学) 34, 105-114.
- 平野隆之・小木曾早苗 (2020) 「地域福祉計画の進行管理による「多機関協働事業」の展開—高知県中土佐町の参与観察から」『日本の地域福祉』33,13-24.
- 森恭子・西川ハンナ (2012) 「地域福祉計画策定後における地域福祉推進体制と方法—埼玉県越谷市の事例より」『生活科学研究』(文教大学) 34, 129-137.
- 日本地域福祉研究所 (2001) 『地域福祉計画と地域福祉実践』万葉舎.
- \*本研究は、令和 3 年度科学研究費助成事業 (基盤研究 (B)) 研究代表者：榎原美樹「地域福祉計画の策定・実施・改定を促進する複合的評価システムの開発に関する研究」(課題番号 19H01597) の成果の一部である。